

第41期 決算公告

平成29年6月27日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大分保証サービス株式会社
代表取締役 岩田 伸彦

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,917,054	流 動 負 債	200,208
現金及び預金	4,790,937	リース債務	1,138
代位弁済求償債権	185,285	未払金	405
前払費用	928	未払費用	1,862
仮払金	1,172	前受収益	122,838
未収入金	54	未払消費税	272
未収収益	34,309	未払法人税等	68,983
繰延税金資産	47,262	賞与引当金	4,708
貸倒引当金	△ 142,894		
固 定 資 産	716,110	固 定 負 債	2,169,520
有形固定資産	245,646	長期前受収益	952,544
建物	65,180	リース債務	3,129
建物付属設備	10,446	役員退職慰労引当金	7,900
構築物	302	退職給付引当金	8,149
什器備品	2,865	保証債務引当金	1,197,797
リース資産	4,070	負債の部合計	2,369,728
土地	162,782	(純資産の部)	
無形固定資産	9,858	株 主 資 本	3,263,436
電話加入権	377	資 本 金	20,000
ソフトウェア	9,480	利 益 剰 余 金	3,243,436
投資その他の資産	460,604	利益準備金	5,000
投資有価証券	15,582	その他利益剰余金	3,238,436
関係会社株式	27,000	別 途 積 立 金	2,700,000
繰延税金資産	418,022	繰越利益剰余金	538,436
		純資産の部合計	3,263,436
資産の部合計	5,633,164	負債及び純資産の部合計	5,633,164

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失率を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

保証債務引当金

保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づき計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	81,585 円	90 銭
1 株当たり当期純利益	5,940 円	50 銭